

日身連

発行所
 社会福祉法人
 日本身体障害者団体連合会
 (中央障害者社会参加推進センター)
 発行人 阿部 一彦
 東京都豊島区目白3丁目4の3
 デアダンクビル4階
 TEL03-3565-3399(代)
 FAX03-3565-3349
 http://www.nissinren.or.jp
 Japanese Federation of
 Organizations of the
 Disabled Persons (JFOD)
 年間購読料 正会員1部 300円
 非会員1部 1000円

熊本地震支援金に二千万を超える支援 皆様の温かいご支援に感謝いたします

4月14日以降、熊本県を中心に九州地域を襲った大地震について、日身連は「日身連熊本地震対策本部」(対策本部)を立ち上げ、現地対策本部と連携して被害状況の把握と、支援金活動に取り組んでいます。これまで、全国の皆様から1000万円を超える温かいご支援をいただきました。

1126万3161円(8月16日入金確認分まで)に上りました。全国の加盟団体並びに市区町村支部団体の皆様、その他支援金活動にご協力いただいた関係者の皆様からの、温かいご支援とご協力を厚く御礼申し上げます。

また、第2回対策本部会合において、支援金については今後、被災地からの要望を踏まえ、現地対策本部を中心に配分について検討し、できるだけ速やかに1次配分を行うことが確認されました。

熊本地震に対する支援活動については、7月15日発行の本紙において、阿部一彦日身連会長の被災地視察(5月22~23日実施)の様をお伝えしたところですが、8月19日に開催された第2回対策本部会合において、これまで行ってきた支援金活動の一次集計の結果が報告されました。

集計の結果、全国から寄せられた支援金の合計は



被災地視察時に撮影

なお、支援金の募金は引き続きおこなっております。送金先については事務局までお問合せ下さい。

第29回障害者政策委員会開催 自治体における解消法取組を報告

7月29日、障害者政策委員会が内閣府内講堂(東京都千代田区)で開催されました。冒頭、神奈川県立津久井やまゆり園での悲惨な事件で犠牲になられた方に対し、黙祷が捧げられました。



国連障害者権利委員会の委員に当選した石川准委員長

次に、地方公共団体における解消法の取組状況について、地域協議会の設置状況が、今年度中設置予定を含め、都道府県や政令市は約9割であるのに比べ、一般市町村は約4割、未定・設置しないが約6割あることが報告されました。また、対応要領の策定状況が、都道府県及び政令市は策定予定を含め100%ですが、一般市町村は約6割、未定・策定しないが3割超あることが報告されたほか、北海道と浦安市から取組状況についての報告がされました。

その他、外務省からは、2016年から2030年までの国際開発目標として国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)について報告がされました。その中で障害者に関係する目標については、政策委員会としても注視していく必要があることが意見されました。

次に、障害者差別解消法に基づく、障害者差別解消支援地域協議会の設置・運営指針の概要について、担当者から同協議会の設置を検討している地方公共団体に對し、その取組の後押しとしてアドバイザーの派遣等を実施する、体制整備事業に関する報告がされました(今年度派遣予定は22団体で、その報告会を来年3月10日に内閣府講堂で開催予定)。併せて、「障害を理由とする差別的解消に向けた地域フォーラム」を全国10数ヶ所で開催することが報告されました。

なお、今期の構成員の任期が今月で満了となり、次回の委員会からは新たな委員構成でスタートすることになります。